

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第34期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社ソフィアホールディングス
【英訳名】	SOPHIA HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯田 裕樹
【本店の所在の場所】	東京都中野区本町一丁目32番2号
【電話番号】	03(5365)1035(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 柴山 孝輔
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区本町一丁目32番2号
【電話番号】	03(5365)1035(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 柴山 孝輔
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第30期 平成17年3月	第31期 平成18年3月	第32期 平成19年3月	第33期 平成20年3月	第34期 平成21年3月
売上高 (千円)	2,020,721	2,971,388	4,405,884	5,696,218	4,319,123
経常利益又は経常損失 (千円)	117,873	307,629	240,230	368,474	439,859
当期純利益又は当期純損失 (千円)	156,499	112,843	330,871	461,874	852,410
純資産額 (千円)	2,916,944	3,032,494	2,672,373	3,138,061	2,156,178
総資産額 (千円)	3,883,164	4,053,304	4,418,167	5,419,437	4,272,527
1株当たり純資産額 (円)	141.58	147.12	129.48	150.07	102.51
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	10.18	5.48	16.05	22.41	41.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	5.38	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.1	74.8	60.4	57.1	48.5
自己資本利益率 (%)	-	3.8	11.6	16.0	33.0
株価収益率 (倍)	-	65.15	-	7.81	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	35,734	269,031	138,122	808,599	552,262
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	36,495	278,305	113,017	212,284	286,643
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	985,097	1,626	525,908	138,756	14,344
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,435,724	890,128	1,164,896	1,899,967	1,075,405
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	117 (26)	158 (16)	171 (9)	184 (8)	165 (10)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第30期、第32期及び第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第30期、第32期及び第34期の株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第32期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第30期 平成17年3月	第31期 平成18年3月	第32期 平成19年3月	第33期 平成20年3月	第34期 平成21年3月
売上高 (千円)	1,926,850	2,126,109	2,032,787	260,400	391,654
経常利益又は経常損失() (千円)	167,092	81,818	236,314	52,924	122,634
当期純利益又は当期純損失() (千円)	180,722	19,255	656,976	121,922	366,697
資本金 (千円)	2,108,000	2,108,000	2,108,000	2,108,000	2,108,000
発行済株式総数 (千株)	20,693	20,693	20,693	20,693	20,693
純資産額 (千円)	2,892,721	2,876,172	2,189,947	2,373,252	1,877,082
総資産額 (千円)	3,811,423	3,768,790	2,961,950	2,617,525	2,381,929
1株当たり純資産額 (円)	140.40	139.54	106.08	112.96	88.71
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	5.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	11.76	0.93	31.87	5.92	17.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.9	76.3	73.8	89.0	75.3
自己資本利益率 (%)	-	-	-	5.4	17.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	29.56	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	111 (26)	120 (15)	95 (7)	10 (0)	9 (1)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第30期、第31期、第32期及び第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3. 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第30期、第31期、第32期及び第34期の株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第34期の配当性向については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

6. 平成19年4月1日に持株会社体制に移行したことにより、第33期より売上高が減少しております。

7. 第32期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和50年8月	東京都千代田区神田駿河台2-3-14にて株式会社ソフィアシステムズを設立。
昭和54年3月	財団法人日本情報処理開発協会より開発委託を受けたシステムアナライザの開発を完了し納入、引き続き商品化開発に着手。
昭和55年1月	当社初のマイクロコンピュータ開発支援装置であるシステムアナライザ「i n - 」を発売開始。
昭和56年3月	西日本の販売体制を強化するために、大阪府大阪市に大阪営業所を開設。
昭和56年10月	業容の拡大にともない本社を東京都八王子市南町3-10に移転、浜松以東の東日本での販売体制を強化するために、移転後の旧本社所在地に東京営業所を開設。
昭和57年2月	愛知県を中心とした地域での販売体制を強化するために、愛知県名古屋市内に名古屋営業所を開設。
昭和58年2月	システムアナライザ「i n - 」の改良型である「i n - 」シリーズを発売開始。
昭和58年8月	東京都新宿区西新宿2-4-1新宿NSビルに本社移転。
昭和60年5月	16ビットマイクロプロセッサ汎用型開発支援装置「SA710M」を発売開始。
昭和61年3月	8ビット汎用ポータブル開発支援装置「SA2000」を発売開始。
昭和62年3月	ハード・ソフトの設計及び開発をサポートする汎用性のある総合開発支援装置「SA3000」を発売開始。
昭和62年11月	パーソナルコンピュータをホストとする低価格汎用エミュレータ「SA98」を発売開始。
昭和63年12月	神奈川県川崎市麻生区南黒川6-2にマイコンシティ事業所を新設。
同月	株式を日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
平成2年2月	米国、カリフォルニア州にSophia Systems and Technology Corporationを設立。
平成3年9月	当社初の民生用電子機器である株価文字放送受信機「カブコン」を発売開始。
平成4年8月	インサーキット・エミュレータ「MultiSTAC」を発売開始。
平成6年9月	試作基板作製装置「サーキットライタ」を発売開始。
平成7年6月	香港にSophia Hong Kong Limitedを設立。
平成8年4月	インサーキット・エミュレータ「UniSTAC」を発売開始。
平成10年6月	神奈川県川崎市麻生区南黒川6-2に本社移転。
平成11年5月	Sophia Systems and Technology Corporation(米国)及びSophia Hong Kong Limited(香港)の両子会社の清算を決定。
平成12年3月	ラジオ放送デジタル録音装置「ラジオサーバー」を発売開始。
平成14年2月	株価チャート表示を特長とする株価文字放送受信機「チャートカブコン」を発売開始。
平成15年3月	ネットワーク対応長時間録音システムを発売開始。
平成15年9月	インターネット放送専用ラジオ「IPラジオ」を発売開始。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成16年12月	神奈川県川崎市において、100%子会社であるソフィア総合研究所株式会社を設立。
平成17年3月	東京都千代田区にソフィア総合研究所株式会社 東京事業所を開設。
平成18年9月	100%株式取得によりアーツテクノロジー株式会社を子会社化。
平成18年10月	東京都中野区にソフィア研究所株式会社 本社・東京事業所を移転併合。
平成19年1月	神奈川県川崎市において、100%子会社である株式会社ソフィアシステムズ準備会社を設立。
平成19年2月	東京都中野区において、100%子会社である株式会社ソフィアモバイルを設立。
平成19年4月	会社分割による純粋持株会社体制への移行、株式会社ソフィアホールディングスに商号変更 デザインオートメーション事業部門を株式会社ソフィアシステムズ(株式会社ソフィアシステムズ準備会社より商号変更)が継承、本店を東京都中野区に移転。
平成19年10月	ソフィア総合研究所株式会社が存続会社として株式会社アーツテクノロジーを合併。

3【事業の内容】

当社グループは、当社グループの経営戦略の策定やグループ管理を主業務としてグループ中核となる当社をはじめとして、株式会社ソフィアシステムズ・ソフィア総合研究所株式会社・株式会社ソフィアモバイルにより構成され、組込み機器開発向けツールなどの電子機器の開発・製造・販売やインターネット関連のサービスの提供を主業務とした高度な先進サービスを展開する企業群であります。

当社グループの事業内容と当社及び当社の関係会社の各事業に係る位置づけは次のとおりであります。

(1)デザインオートメーション事業（ ）

連結子会社である株式会社ソフィアシステムズでは、組込みシステムと言われるマイクロコンピュータ応用機器を開発する企業のエンジニアをユーザーとするインサーキットエミュレータや評価ボードの開発・製造・販売を主に行っております。

デザインオートメーション事業につきましては、平成21年4月1日付で、当社が保有していた株式会社ソフィアシステムズの全株式を株式会社ソーワコーポレーションに譲渡したため、デザインオートメーション事業はなくなりました。

(2)情報システム事業

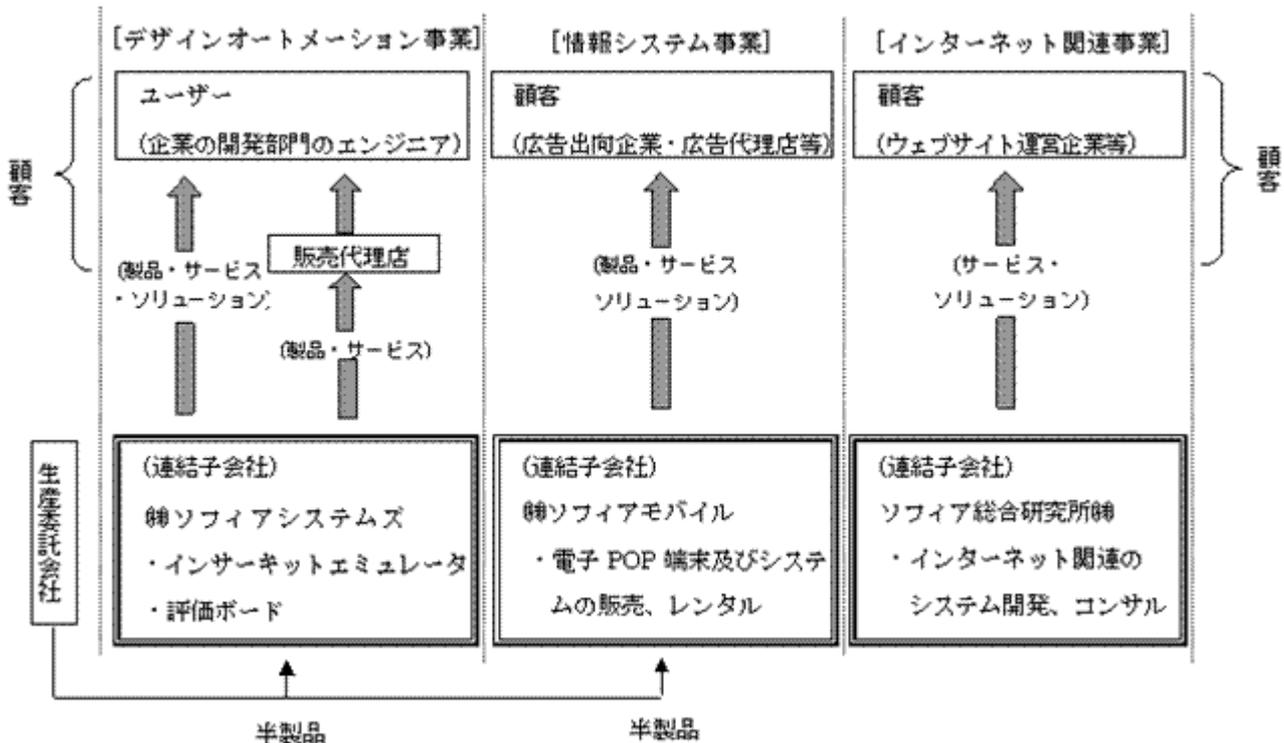
連結子会社である株式会社ソフィアモバイルでは、デジタルサイネージ端末の販売に取り組んでおります。また、デジタルサイネージを中心に、新たなサービスの可能性を見出し、デバイス、配信システム、市場開拓業務等を行っております。

(3)インターネット関連事業

連結子会社であるソフィア総合研究所株式会社では、インターネット関連のシステム開発、データセンターの運用保守及びコンサルティングなどを行っております。

【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(親会社) J T V U投資事業 組合(注)3	東京都中央区	-	投資事業	被所有 71.7	-
(連結子会社) 株式会社ソフィアシ ステムズ(注)5	神奈川県川崎市 麻生区	90,000	デザインオート メーション関連事 業	100.0	役員の兼任2名
(連結子会社) ソフィア総合研究所 株式会社(注)4	東京都中野区	49,900	インターネット関 連のシステム開 発、保守、コンサル ティング	100.0	役員の兼任3名
(連結子会社) 株式会社ソフィアモ バイル	東京都中野区	49,950	情報システム関連 の電子P O P 端末 の製造・販売	100.0	役員の兼任2名
(持分法適用関連会 社) 株式会社シアーズ	東京都港区	359,698	電子P O P 端末の 製造・販売	25.5 (25.5)	役員の兼任1名
(持分法適用関連会 社) 株式会社DOMIRU (注)2	東京都新宿区	435,700	インターネット関 連の動画コンテン ツ配信サービス	17.2 (17.2)	役員の兼任1名

(注)1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. 議決権の所有割合は100分の20未満ですが、実質的な影響力を有しているため関連会社としたものであります。

3. 親会社の財務内容につきましては、公表されていないため出資金の額は記載しておりません。

4. ソフィア総合研究所株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 2,456,762千円
(2) 経常利益 31,865千円
(3) 当期純損失 66,597千円
(4) 純資産額 458,101千円
(5) 総資産額 1,381,892千円

5. 株式会社ソフィアシステムズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 1,529,279千円
(2) 経常損失 324,677千円
(3) 当期純損失 314,289千円
(4) 純資産額 332,674千円
(5) 総資産額 993,398千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
デザインオートメーション事業	88	(8)
情報システム事業	9	(0)
インターネット関連事業	59	(1)
全社(共通)	9	(1)
合計	165	(10)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託及び準社員等の数)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない株式会社ソフィアホールディングスに所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ19名減少しましたのは、主に従業員の退職によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
9 (1)	33歳 1ヶ月	1年 6ヶ月	4,169,000

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託及び準社員等の数)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

現在労働組合はありませんが、労使関係は良好であり特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国に端を発した世界的金融危機の大きな影響を受け、景気の後退が本格化したしました。急激な株価下落等による企業収益の悪化が急速に広がり、大幅な減益に転ずる企業が続出し、個人消費が減退するなど、厳しい経営環境が続いております。

携帯電話や自動車、デジタル家電などの組込み機器開発では開発の短期化と開発規模の拡大が進み、ツールメーカーにもそれらの解決策が今後求められていく流れとなっております。また、ネット参加者の増加はインターネット関連ビジネスの市場を広げていますが、世界的不況はインターネット関連事業にも波及し、厳しい事業環境が続いております。このような事業環境のなか、当社グループとしましては、組込み機器向けの開発ソリューション提供を中心とした株式会社ソフィアシステムズとインターネット関連事業を中心としたソフィア総合研究所株式会社、情報システム事業として端末の販売を行っている株式会社ソフィアモバイルの3社により各事業ドメインでの業容拡大を目指して積極的な活動を行いました。

これらの結果、当連結会計年度の業績としましては、売上高が4,319百万円（前期比24.2%減）となりました。損益面におきましては、営業損失369百万円（前期は営業利益414百万円）、経常損失439百万円（前期は経常利益368百万円）、当期純損失852百万円（前期は当期純利益461百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの営業概況は次のとおりであります。

〔デザインオートメーション事業〕

子会社である株式会社ソフィアシステムズでは、携帯電話開発メーカーなどの重点目標分野・顧客を設定して拡販活動を行い、半導体メーカーや組込み機器用オペレーティングシステムのメーカーなどと緊密な協業体制を取り新製品の拡販及びソリューションサービスの提供を推進し、売上高は1,529百万円（前期比36.0%減）になりました。

〔情報システム事業〕

子会社である株式会社ソフィアモバイルでは、電子POP端末の販売促進を図り、売上高は405百万円（前期比7.8%増）となりました。

〔インターネット関連事業〕

子会社のソフィア総合研究所株式会社では、インターネット関連事業・ECサイト構築関連事業を行い、売上高は2,456百万円（前期比20.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ824百万円減少（前年同期は735百万円増加）し、当連結会計年度末には1,075百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は552百万円（前年同期は808百万円の獲得）となりました。これは、税金等調整前当期純損失等が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は286百万円（前年同期は212百万円の使用）となりました。これは、投資有価証券の取得による支出及び無形固定資産の取得による支出が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は14百万円（前年同期は138百万円の獲得）となりました。これは、当連結会計年度は銀行からの借入金収入の増加が主な要因であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
デザインオートメーション事業(千円)	582,981	54.5
情報システム事業(千円)	-	100.0
インターネット関連事業(千円)	-	-
合計(千円)	582,981	52.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
デザインオートメーション事業(千円)	395,607	73.9
情報システム事業(千円)	171,714	70.7
インターネット関連事業(千円)	240,344	40.1
合計(千円)	807,665	58.6

(注) 1. 金額は仕入価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
デザインオートメーション事業(千円)	1,474,882	65.5
情報システム事業(千円)	405,358	107.8
インターネット関連事業(千円)	2,438,883	79.5
合計(千円)	4,319,123	75.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)デジタルメディアマート	1,514,170	26.6	1,299,753	30.1

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

前連結会計年度に掲げた課題「業績向上」につきましては、当連結会計年度において、次のように対処いたしました。

合理化への取り組み

インターネット関連事業を行う子会社ソフィア総合研究所株式会社は、動画配信システムの構築事業のほかにデータセンターの運営維持管理事業等を行っております。しかし、企業収益の大幅な悪化に伴う投資抑制が顕著になっていること及び価格競争が激しくなっていることによって、厳しい経営環境が続きました。今後といたしましては、経費削減、決済システム及び保守サービス等に注力し、収益の拡大に努めてまいります。

事業育成への取り組み

子会社株式会社ソフィアモバイルは、次世代型電子POP端末の販売促進に努めております。その端末について、子会社ソフィア総合研究所株式会社がシステム開発に対してのサポートを行っております。

当連結会計年度におきましては、「業績向上」という課題への取り組みは、顧客企業の投資抑制等により、業績向上に結び付けることができませんでした。次期以降につきましても各課題において、継続的な対処は基本的にかわりません。各事業の環境に合わせた対策を実行し、目標利益の確保に注力し、「業績向上」という課題に取り組んでいく所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) デザインオートメーション事業

デザインオートメーション事業につきましては、平成21年4月1日付で、当社が保有していた株式会社ソフィアシステムズの全株式を株式会社ソーワコーポレーションに譲渡したため、当社グループに与えるリスクはございません。

(2) 情報システム事業

情報システム事業につきましては、デジタルサイネージ端末の販売を行う方針であります。市場予測の誤りにより予定していた収益を達成できない可能性があります。その場合、当社グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) インターネット関連事業

インターネット関連事業につきましては、新技術の動向や消費者嗜好など事業を取り巻く環境の変化が激しく、市場環境の変化に関する予測や対応を誤ると予定していた収益を達成できない可能性があります。その場合、当社グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

5【経営上の重要な契約等】

特にありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、オリジナリティーを重視した自社ブランド製品の開発を行い、成長市場を自ら創造するメーカーを目指すという経営方針のもと、積極的に研究開発投資を行っております。研究開発活動にあたりましては、将来の市場需要に即した電子機器製品の開発を行うことを主要課題としております。

当連結会計年度におきましては、デザインオートメーション事業では、各種の組み込み機器向けOS（オペレーティングシステム）に対応したインサーキットエミュレータや評価ボードの開発に注力いたしました。開発テーマの選択は、トータルソリューションとしての提案を考慮して行いました。

インターネット関連事業では、クラウドコンピューティングの開発に注力いたしました。

なお、当連結会計年度における各セグメント別の研究開発費は、デザインオートメーション事業317百万円、インターネット関連事業42百万円となっており、総額は360百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 貸借対照表の分析

資産の部

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末に比べて1,144百万円減少しました。主な減少項目は現金及び預金(779百万円減少)、受取手形及び売掛金(359百万円減少)及び商品及び製品(59百万円減少)です。

当連結会計年度末における固定資産は前連結会計年度末に比べて2百万円減少しました。主な増減項目は減損損失を計上した建物(80百万円減少)及び土地(82百万円減少)とリース資産(149百万円増加)の取得です。

負債の部

当連結会計年度末における流動負債は前連結会計年度末に比べて303百万円減少しました。主な減少項目は、買掛金及び支払手形(478百万円減少)と、未払法人税等(52百万円減少)です。

当連結会計年度末における固定負債は前連結会計年度末に比べて138百万円増加しました。主な増減項目は、銀行からの長期借入金(175百万円増加)、リース債務(114百万円増加)及び社債の償還(160百万円減少)です。

純資産の部

当連結会計年度末における資本剰余金は前連結会計年度末に比べて554百万円減少しました。これは、資本準備金554百万円を取崩し、欠損填補したことが主な要因です。

当連結会計年度末における利益剰余金は前連結会計年度末に比べて401百万円減少しました。これは、資本準備金554百万円を取崩し、欠損填補したこと及び当期純損失852百万円が主な要因です。

(2) 損益計算書の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は前連結会計年度に比べて1,377百万円減少しました。事業の種類別セグメント別に見ますと、デザインオートメーション事業は777百万円減少、情報システム事業は29百万円増加、インターネット関連事業は629百万円減少という内訳になります。

売上原価

当連結会計年度における売上原価は前連結会計年度に比べて833百万円減少しました。前連結会計年度の売上原価率は68.5%、当連結会計年度は71.1%でした。原価率上昇の主な原因は、デザインオートメーション事業及びインターネット関連事業の利益率が低下したことによるものです。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べて240百万円増加しました。主な増加項目は、デザインオートメーション事業による研究開発費(169百万円増加)が主な要因にです。

営業外収益及び営業外費用

当連結会計年度における営業外収益は前連結会計年度に比べて23百万円減少しました。主な減少項目は、保有株式の受取配当金(12百万円減少)によるものです。

当連結会計年度における営業外費用は前連結会計年度に比べて0.9百万円増加しました。主な増加項目は、支払利息(8百万円増加)が主な要因です。

特別利益及び特別損失

当連結会計年度における特別利益は16百万円ですが、その主な内訳は持分変動利益8百万円によるものです。

当連結会計年度における特別損失は283百万円ですが、その主な内訳は投資有価証券評価損136百万円及び減損損失144百万円によるものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、新製品の研究開発及び品質の一層の向上を主な目的として、設備の拡充・改良並びに更新を進めております。当連結会計年度におきましては、リース資産やソフトウェアなどの購入で、総額247百万円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度においては営業能力又は生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

当社は、電子機器の開発、製造及び販売を主たる事業内容としております子会社株式会社ソフィアシステムズに賃貸している設備として、神奈川県川崎市の事業所のほか、国内1ヶ所に営業所を有しております。また、厚生施設として社員寮を設けております。以上のうち、主要な設備は以下のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (有形) (千円)	ソフト ウェア (千円)	リース 資産 (無形) (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都中野 区)	全社(共通)	事務設備	9,796	-	-	2,050	-	-	11,846	9(1)
株式会社ソ フィアシス テムズ (神奈川県川 崎市麻生区) (注)3	デザインオー トメーション 事業	生産・開発 ・販売・事 務設備	227,361	301,715 (2,295.03)	-	-	-	-	529,077	-
厚生施設 (東京都町田 市)	全社(共通)	寮	14,977	34,197 (310.89)	-	-	-	-	49,174	-

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、平均臨時従業員数を外書しております。

3. すべて、株式会社ソフィアシステムズに賃貸しているものであります。

4. 当連結会計年度において、建物及び構築物61,888千円及び土地82,127千円の減損損失を計上しました。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員 数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (有形) (千円)	ソフト ウェア (千円)	リース 資産 (無形) (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
株式会社ソ フィアシス テムズ	本社 (神奈川県川 崎市麻生区)	デザイン オートメー ション事業	生産・開発 ・販売・事 務設備	-	-	-	19,939	-	12,445	32,385	85(8)
	大阪営業所 (大阪府吹田 市)	デザイン オートメー ション事業	販売設備	-	-	-	-	-	-	-	3(0)
ソフィア総合 研究所株式 会社	本社 (東京都中野 区)	インター ネット関連 事業	販売設備	-	-	1,192	14,481	6,080	2,091	23,846	48(1)
	データセン ター (東京都新宿 区)	インター ネット関連 事業	ネットワー ク設備	-	-	63,080	80	55,208	58	118,428	11(0)
株式会社ソ フィアモバ イル	本社 (東京都中野 区)	情報システ ム事業	販売設備	-	-	972	28,666	23,333	1,015	53,987	9(0)

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
 2. 従業員数の()は、平均臨時従業員数を外書しております。
 3. 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高(千円)
ソフトウェア	一式	5	1,025	854
車輛運搬具	一式	3	1,455	727
工具器具備品	一式	4~5	134,251	333,988

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設
 該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の売却

会社名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	売却予定額 (千円)	売却予定日
提出会社 (神奈川県川崎 市麻生区)	デザインオート メーション事業	事務所用土地・ 建物	529,077	533,110	平成21年4月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,693,000	20,693,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数 1,000株
計	20,693,000	20,693,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成16年6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	381	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	381,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	262	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 262 資本組入額 131	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、本件新株予約権の行使時において、当社の取締役又は従業員でなければならない。ただし、任期満了に伴う退任及び定年による退職の場合はこの限りでない。 ・新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本件新株予約権の相続は認めないものとする。 ・新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 ・その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与(割当)契約」に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成17年3月2日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	363	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	363,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	244	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年3月3日 至平成27年3月2日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 244 資本組入額 122	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、本件新株予約権の行使時において、当社子会社の取締役又は従業員でなければならない。ただし、任期満了に伴う退任及び定年による退職の場合はこの限りでない。 ・新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本件新株予約権の相続は認めないものとする。 ・新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 ・その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与(割当)契約」に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年2月22日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	792	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	792,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	213	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年2月23日 至平成29年2月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 213 資本組入額 107	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。 ・新株予約権の相続はこれを認めない。 ・その他権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。</p> <p>合併(当社が消滅する場合に限る。)</p> <p>合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社</p> <p>吸収分割</p> <p>吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社</p>	同左

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
	<p>新設分割</p> <p>新設分割により設立する株式会社</p> <p>株式交換</p> <p>株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社</p> <p>株式移転</p> <p>株式移転により設立する株式会社</p>	

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年6月24日 (注1)	-	14,443,000	-	1,608,000	157,837	412,062
平成17年1月31日 (注2)	6,250,000	20,693,000	500,000	2,108,000	500,000	912,062
平成17年6月28日 (注1)	-	20,693,000	-	2,108,000	107,355	804,706
平成20年6月27日 (注1)	-	20,693,000	-	2,108,000	554,309	250,397

(注) 1. 資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。

2. 有償第三者割当

割当先 JTVU投資事業組合

発行株数 6,250千株

発行価格 160円

資本組入額 80円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	6	53	1	1	1,125	1,192	-
所有株式数 (単元)	-	309	44	15,031	1	1	5,262	20,648	45,000
所有株式数の 割合(%)	-	1.49	0.21	72.79	0.00	0.00	25.48	100.00	-

(注) 1. 自己株式478,893株(うちストックオプション制度に係るもの74,000株)は「個人その他」に478単元及び「単元未満株式の状況」に893株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
JTVU投資事業組合	東京都中央区湊三丁目8番1-1310号	14,830	71.66
株式会社ソフィアホールディングス	東京都中野区本町一丁目32番2号	478	2.31
杉本 太	石川県白山市	250	1.20
ソフィアホールディングス従業員持株会	東京都中野区本町一丁目32番2号 株式会社ソフィアホールディングス内	196	0.95
有川 勝吉	東京都多摩市	179	0.86
近藤 成雄	兵庫県加西市	122	0.58
山本 正美	千葉県印旛郡栄町	115	0.55
中央三井信託銀行	東京都港区芝三丁目33番1号	110	0.53
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	100	0.48
高橋 裕子	東京都大田区	80	0.38
計	-	16,462	79.55

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 478,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,170,000	20,170	-
単元未満株式	普通株式 45,000	-	-
発行済株式総数	20,693,000	-	-
総株主の議決権	-	20,170	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社ソフィアホールディングス	東京都中野区本町一丁目32番2号	478,000		478,000	2.31
計	-	478,000		478,000	2.31

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第210条ノ2の規定に基づき、自己株式を買付ける方法並びに旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21並びに会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成13年6月28日定時株主総会決議)

旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成13年6月28日第26回定時株主総会終結時に在任する取締役2名及び幹部従業員15名に対して付与することを平成13年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役2名及び幹部従業員15名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	85,000株を上限とする。 (1人2千株から30千株までの範囲)
新株予約権の行使時の払込金額	237円(注)
新株予約権の行使期間	自平成15年7月1日 至平成21年6月30日
新株予約権の行使の条件	株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役・従業員との間で締結する「予め定めたる価額を以て会社よりその株式を自己に譲渡すべき旨を請求する権利を与ふる契約」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び質入は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 株式分割及び時価を下回る価額で新株式を発行(転換社債の転換及び新株引受権の権利行使の場合を除く)するときは次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(平成16年6月28日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月28日第29回定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び同日現在在籍する当社幹部従業員に対し新株予約権を付与することを平成16年6月28日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役5名及び幹部従業員18名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 株式分割・併合及び時価を下回る価格で新株を発行するとき(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く)、次の算式により払込金額を調整し、調整する1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・併合・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(株式併合の場合は、減少株式数を減じる)

(平成17年3月2日臨時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年3月2日臨時株主総会終結の時に在任する当社子会社取締役及び同日現在在籍する当社子会社従業員に対し新株予約権を付与することを平成17年3月2日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年3月2日
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役3名及び子会社従業員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込価額を調整し、調整する1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行する場合又は自己株式を処分(新株予約権及び新株引受権の行使により新株を発行する場合は除く)が行われる場合、次の算式により1株当たりの払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

(平成19年2月22日臨時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成19年2月22日臨時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び従業員並びに同日現在在籍する当社子会社取締役及び当社子会社従業員に対し新株予約権を付与することを平成19年2月22日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成19年2月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名及び当社従業員41名 子会社取締役3名及び子会社従業員14名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込価額を調整し、調整する1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行する場合又は自己株式を処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満売買請求。)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は当社普通株式の交付請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換または行使の場合は除く)、次の算式により1株当たりの払込価額を調整し、調整による生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

(平成20年6月27日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、決算時に在任する当社取締役及び監査役に対し株式報酬型ストックオプションを付与することを平成20年6月27日の定時株主総会において普通決議されたものであります。

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名及び監査役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	上限70,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり1円
新株予約権の行使期間	割当日の翌日より30年以内で取締役会決議による。
新株予約権の行使の条件	当社及び子会社の取締役・監査役等のいずれかの地位を喪失した日の翌日から行使できるものとし、その他の新株予約権行使の条件については、当社取締役会決議による。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会決議による承認
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年12月12日)での決議状況 (取得期間 平成20年12月15日～平成21年3月31日)	500,000	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	391,000	41,163,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	109,000	8,837,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	21.8	17.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	21.8	17.7

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,600	353,300
当期間における取得自己株式	300	28,200

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	478,893	-	479,193	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社では、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置付けており、会社の収益状況に対応した配当を行うことを基本としながら、財務体質の強化や将来の事業展開に役立てるための内部留保などにも留意して、総合的に勘案し決定する方針を採っております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度におきましては、5円の剰余金の配当を行っておりますが、平成21年2月13日付「業績予想の修正及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」で発表いたしましたとおり、当期業績の著しい減退、不透明な経営環境に対する強固たる財務体質の維持を理由とし、期末配当金を0円といたします。これにより、配当金は年間5円となります。

当社は、「毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年7月14日 取締役会決議	103	5

次期以降につきましては、第一に業績向上に努め、さらに、財務体質の維持及び改善を図るよう努力してまいる所存であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第30期 平成17年3月	第31期 平成18年3月	第32期 平成19年3月	第33期 平成20年3月	第34期 平成21年3月
最高(円)	320 325	725	442	246	178
最低(円)	170 135	210	165	142	66

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものによっており、それ以前は日本証券業協会公表のものによっております。なお、第30期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会公表のものによっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	154	120	109	111	116	115
最低(円)	105	90	66	83	100	101

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	飯田 裕樹	昭和47年8月17日生	平成8年4月 野村證券(株)入社 平成12年12月 東京めたりっく通信(株)入社 平成14年1月 ソフトバンクBB(株)入社 平成17年7月 Sydney Business School Master of International Business修了 平成17年11月 ソフィア総合研究所(株)入社 平成18年6月 当社取締役財務本部長に就任 平成19年4月 当社代表取締役社長に就任(現任)	(注)2	-
取締役	-	杉本 太	昭和40年8月15日生	平成3年9月 (有)ネット設立代表取締役社長 平成12年4月 (株)ドーガ取締役 平成14年8月 (有)ネット代表取締役退任 平成16年12月 (株)ドーガ取締役退任 平成16年12月 ソフィア総合研究所(株)取締役 平成18年6月 当社取締役に就任(現任) 平成18年6月 ソフィア総合研究所(株)代表取締役 (現任)	(注)2	250
取締役	-	柴山 孝輔	昭和51年2月28日生	平成13年4月 (株)インターネットテレコム入社 平成14年2月 (株)アイ・ニューズ入社 平成15年4月 (株)アイ・ニューズ取締役 平成17年2月 ソフィア総合研究所(株)入社 平成18年8月 (株)DOMIRU取締役(現任) 平成19年1月 (株)ソフィアシステムズ準備会社 (現(株)ソフィアシステムズ)取締 役(現任) 平成19年2月 (株)ソフィアモバイル代表取締役 (現任) 平成19年2月 当社取締役に就任(現任)	(注)2	2
常勤監査役	-	篠崎 宏	昭和5年6月4日生	昭和29年4月 プリンス自動車工業(株)入社 昭和57年4月 日産自動車(株)海外事業本部次長 昭和63年6月 晶和工業(株)(現オリオンテクノ(株)) 代表取締役 平成3年6月 オリオンテクノ(株)監査役 平成8年10月 当社入社 内部監査室長 平成10年6月 常勤監査役に就任(現任)	(注)3	11
監査役	-	増田 幸太郎	昭和48年8月18日生	平成12年4月 プライスウォーターハウスクーパ スコンサルティング(株)入社 平成15年9月 (株)アイ・ブロード・ソリューション ズ取締役 平成15年12月 (株)ウエルネスパートナーズ取締 役(現任) 平成16年6月 当社監査役に就任(現任) 平成18年12月 (株)ウェブクルー取締役(現任)	(注)3	-
監査役	-	吉成 豊	昭和23年1月9日生	平成10年7月 (株)アルティア取締役経理部長入社 平成16年4月 (株)ファルテック管理部長 平成19年4月 (株)ファルテック顧問 平成20年6月 (株)ファルテック退職 平成20年7月 (株)ファルテックサービス入社 平成21年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	-
計						261

(注)1. 監査役増田幸太郎、監査役吉成豊の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年
4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の透明性が求められるなか、経営環境の変化に迅速かつ適切に対応できる組織体制でありながら同時にリスク管理及び牽制の働く組織体制を構築し、維持することが重要と考えております。

(1)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。取締役会は3名の取締役（事業年度末日現在）によって構成され、取締役会規則で定められた事項の審議と決議及び報告を行っております。また、月1回の経営会議を開催し、取締役会決議事項の審議、経営会議規程に定められた事項の審議を行っております。その他、経営課題に取り組むにあたっては、日々変化する環境に応じて迅速に対処するため、緊密な連絡・会議を持ち、機動的な経営を行う体制にあります。監査役会は3名の監査役によって構成され、うち2名を社外監査役とし、会社の経営について公正な監査を行う体制にあります。社外取締役の選任はありません。

内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況

当社及び子会社の管理・統括業務を行う対価として、当社は経営指導料を営業収入としております。当社は、人事総務部、経理部、財務部、法務部で構成されております。兼職ではありますが、社長直轄の内部監査室が当社及び子会社の内部統制を管理している部門になります。各部署はそれぞれの業務分掌範囲に応じて当社及び子会社の管理を行い、当社及び子会社への内部牽制が働くよう努めております。

社内規程の整備につきましては、規程管理規程に従い必要に応じて制定又は改廃を行っております。また、規程の周知は人事総務部が行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄の組織として内部監査室（2名）を設置しております。主に内部監査規程に基づいた業務監査を行い、社長への報告を行っております。監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を行うなどの方法により監査を行っております。また、監査役は、会計監査人から監査状況について監査結果の報告会で説明を受けるほか、必要に応じて会計監査人と情報の交換をしております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、三浦昭彦、赤荻隆の2名であり、アーク監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

2名の社外監査役は、当社グループ会社の出身ではなく、当社との利害関係はありません。また、社外取締役の選任はありません。

(2)内部統制システムの整備に関する基本方針

当社は、平成18年5月25日開催の取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針について下記のとおり決議いたしました。

取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

企業理念において「内外の法及びその精神を遵守し、オープンでフェアな企業活動を通じて、社会から信頼される企業市民をめざし、社会との調和ある成長を遂げる。」と定め、役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。その精神を代表取締役が繰り返し役職員に伝えることによって、法令遵守があらゆる企業活動の前提となることを徹底する。内部監査部門は、各部門の業務が法令及び定款並びに社内規程に適合して行われていることを監査において確認する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は取締役、社員が共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的目標及び会社の権限分配・意思決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を定める。取締役会は定期的に進捗状況をレビューして改善を促し、必要に応じて目標修正を行う。これらの体制により全社的な業務の効率性を確保する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

法令遵守、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は管理部が行うものとする。新たに生じたリスクについては取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定める。

当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ各社の事業に関して責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与える。本社管理部はこれらを横断的に推進し、管理する。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役職務を補助する組織を管理部とする。監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員はその命令に関して、取締役等の指揮命令を受けないものとする。ただし、監査役より与えられた命令を実行するにあたり、職員の本来的業務に支障が生じると判断される場合は、取締役と監査役の協議により解決する。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役または使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況をすみやかに報告する体制を整備する。報告の方法(報告書、報告受領者、報告時期等)については、取締役と監査役との協議により決定する方法による。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。

反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、社会的秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力とは一切関わりを持たず、また、不当な要求に対しては、組織全体として毅然とした姿勢で対応することとする。

(3) 役員報酬の内容

当社の役員報酬の内容は以下のとおりであります。

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	2名	24,000千円
監査役	2名	7,200千円

(4) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は、7名以内とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款にて定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款にて定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社			22,300,000	
連結子会社				
計			22,300,000	

【その他重要な報酬の内容】

特に記載する事項はございません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

特に記載する事項はございません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」（以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、アーク監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次の通り交代しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 あずさ監査法人
前連結会計年度及び前事業年度 アーク監査法人

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,839,134	1,059,396
受取手形及び売掛金	1,727,772	1,367,998
有価証券	60,833	16,009
たな卸資産	277,997	-
商品及び製品	-	133,774
仕掛品	-	104,816
原材料及び貯蔵品	-	42,178
未収還付法人税等	-	80,349
繰延税金資産	90,154	44,115
その他	88,277	111,285
貸倒引当金	28,216	47,978
流動資産合計	4,055,953	2,911,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,080,987	1,080,987
減価償却累計額	2 748,840	2 828,852
建物及び構築物(純額)	332,146	252,135
機械装置及び運搬具	22,897	21,195
減価償却累計額	2 22,897	2 21,195
機械装置及び運搬具(純額)	-	-
土地	418,041	335,913
リース資産	-	75,543
減価償却累計額	-	10,297
リース資産(純額)	-	65,245
その他	407,180	400,263
減価償却累計額	395,605	384,652
その他(純額)	11,575	15,611
有形固定資産合計	761,763	668,906
無形固定資産		
ソフトウェア	24,026	65,218
リース資産	-	84,622
無形固定資産合計	24,026	149,840
投資その他の資産		
投資有価証券	1 412,968	1 430,308
長期貸付金	15,831	14,065
繰延税金資産	92,182	-
その他	84,220	152,245
貸倒引当金	27,510	54,785

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産合計	577,693	541,834
固定資産合計	1,363,484	1,360,581
資産合計	5,419,437	4,272,527
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,070,658	591,677
短期借入金	100,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	-	100,000
1年内償還予定の社債	196,000	160,000
リース債務	-	36,220
未払法人税等	71,901	19,278
賞与引当金	55,000	55,000
製品保証引当金	1,000	1,000
その他	206,122	234,306
流動負債合計	1,700,682	1,397,483
固定負債		
社債	400,000	240,000
長期借入金	-	175,000
リース債務	-	114,046
退職給付引当金	178,093	182,370
役員退職慰労引当金	2,600	-
その他	-	7,447
固定負債合計	580,693	718,865
負債合計	2,281,376	2,116,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金	804,706	250,397
利益剰余金	210,500	190,637
自己株式	19,277	60,794
株主資本合計	3,103,928	2,106,966
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,341	34,739
評価・換算差額等合計	11,341	34,739
新株予約権	45,474	83,952
純資産合計	3,138,061	2,156,178
負債純資産合計	5,419,437	4,272,527

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	5,696,218	4,319,123
売上原価	3,902,215	¹ 3,069,113
売上総利益	1,794,003	1,250,010
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 1,379,639	^{2, 3} 1,619,721
営業利益又は営業損失()	414,363	369,711
営業外収益		
受取利息	2,660	2,367
受取配当金	14,714	2,390
未請求債務整理益	8,279	1,850
その他	5,674	1,410
営業外収益合計	31,329	8,018
営業外費用		
支払利息	7,434	16,024
社債発行費	4,517	-
持分法による投資損失	56,220	53,518
その他	9,047	8,624
営業外費用合計	77,218	78,167
経常利益又は経常損失()	368,474	439,859
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 152	-
投資有価証券売却益	34,803	1,721
役員退職金返上額	15,230	-
保険解約返戻金	7,581	3,472
貸倒引当金戻入額	1,885	3,300
持分変動利益	21,661	8,447
特別利益合計	81,314	16,941
特別損失		
投資有価証券評価損	70,114	136,087
固定資産除却損	-	⁵ 603
減損損失	-	⁶ 144,016
和解金	-	2,500
特別損失合計	70,114	283,207
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	379,673	706,125
法人税、住民税及び事業税	100,587	7,612
法人税等調整額	182,788	138,672
法人税等合計	82,200	146,284
当期純利益又は当期純損失()	461,874	852,410

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,108,000	2,108,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,108,000	2,108,000
資本剰余金		
前期末残高	804,706	804,706
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	554,309
当期変動額合計	-	554,309
当期末残高	804,706	250,397
利益剰余金		
前期末残高	193,805	210,500
当期変動額		
欠損填補	-	554,309
剰余金の配当	-	103,036
当期純利益又は当期純損失()	461,874	852,410
合併による増加	57,568	-
当期変動額合計	404,305	401,137
当期末残高	210,500	190,637
自己株式		
前期末残高	18,551	19,277
当期変動額		
自己株式の取得	726	41,516
当期変動額合計	726	41,516
当期末残高	19,277	60,794
株主資本合計		
前期末残高	2,700,349	3,103,928
当期変動額		
剰余金の配当	-	103,036
当期純利益又は当期純損失()	461,874	852,410
自己株式の取得	726	41,516
合併による増加	57,568	-
当期変動額合計	403,579	996,962
当期末残高	3,103,928	2,106,966

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	31,474	11,341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,132	23,398
当期変動額合計	20,132	23,398
当期末残高	11,341	34,739
評価・換算差額等合計		
前期末残高	31,474	11,341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,132	23,398
当期変動額合計	20,132	23,398
当期末残高	11,341	34,739
新株予約権		
前期末残高	3,498	45,474
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,976	38,478
当期変動額合計	41,976	38,478
当期末残高	45,474	83,952
純資産合計		
前期末残高	2,672,373	3,138,061
当期変動額		
剰余金の配当	-	103,036
当期純利益又は当期純損失（ ）	461,874	852,410
自己株式の取得	726	41,516
合併による増加	57,568	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,108	15,080
当期変動額合計	465,687	981,882
当期末残高	3,138,061	2,156,178

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	379,673	706,125
減価償却費	37,131	69,904
減損損失	-	144,016
のれん償却額	7,196	-
社債発行費	4,517	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,508	4,277
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	29,180	2,600
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,885	47,035
その他の引当金の増減額(は減少)	1,000	-
受取利息及び受取配当金	17,375	5,338
支払利息	7,434	16,024
投資有価証券評価損益(は益)	70,114	136,087
投資有価証券売却損益(は益)	34,803	1,721
持分法による投資損益(は益)	57,452	53,518
持分変動損益(は益)	21,661	8,447
固定資産売却損益(は益)	152	-
有形固定資産除却損	-	603
売上債権の増減額(は増加)	83,469	329,807
たな卸資産の増減額(は増加)	54,877	2,770
前渡金の増減額(は増加)	139,530	11,105
その他の資産の増減額(は増加)	23,138	31,967
仕入債務の増減額(は減少)	464,838	486,965
未払費用の増減額(は減少)	1,810	5,497
未払金の増減額(は減少)	72,801	27,469
預り金の増減額(は減少)	44,733	44,302
新株予約権の増加額	41,976	38,478
その他の負債の増減額(は減少)	20,979	42,266
小計	898,973	382,285
利息及び配当金の受取額	17,375	5,338
利息の支払額	6,969	17,357
法人税等の支払額	100,779	157,957
営業活動によるキャッシュ・フロー	808,599	552,262

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	70,344	354,968
投資有価証券の売却による収入	152,821	172,245
有形固定資産の取得による支出	13,122	9,247
有形固定資産の売却による収入	567	-
無形固定資産の取得による支出	23,620	49,220
貸付けによる支出	352	-
貸付金の回収による収入	1,775	1,933
関係会社株式の取得による支出	260,000	47,385
出資金の払込による支出	10	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	212,284	286,643
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	100,000	100,000
リース債務の返済による支出	-	21,862
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	-	25,000
社債の発行による収入	195,482	-
社債の償還による支出	156,000	196,000
自己株式の取得による支出	726	41,516
配当金の支払額	-	101,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	138,756	14,344
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	735,071	824,561
現金及び現金同等物の期首残高	1,164,896	1,899,967
現金及び現金同等物の期末残高	1,899,967	1,075,405

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社3社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の名称 ソフィア総合研究所株式会社 株式会社ソフィアモバイル 株式会社ソフィアシステムズ (旧株式会社ソフィアシステムズ準備会社)</p> <p>なお、前連結会計年度に連結子会社であった、アーツテクノロジー株式会社については、平成19年10月1日付でソフィア総合研究所株式会社と合併しております。したがって、当連結会計年度は合併期日前日までの損益計算書のみ連結しております。</p>	<p>子会社3社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の名称 ソフィア総合研究所株式会社 株式会社ソフィアモバイル 株式会社ソフィアシステムズ</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>持分法適用の関連会社の名称 株式会社DOMIRU(ドミル) 株式会社シアーズ</p> <p>株式会社シアーズにつきましては、当連結会計年度末をみなし取得日としているため、当連結会計年度は同社に係る持分法投資損益を計上しておりません。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>持分法適用の関連会社の名称 株式会社DOMIRU(ドミル) 株式会社シアーズ</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)</p> <p>貯蔵品 同左 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ40,635千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該個所に記載しております。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 連結子会社1社において、従業員賞与（使用人兼務役員の使用人分を含む）の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 連結子会社1社において、製品の無償保証期間中の修理費用支出に備えるため、保証期間内の修理費用見込額を過去の実績額を基礎として算定計上しております。</p> <p>退職給付引当金 連結子会社1社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>役員退職給与引当金 連結子会社1社において、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>繰延資産の処理方法</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては発生時に一括で償却しております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却費の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他資産の増加額」に含めて表示していた「前渡金の増加額」(49,337千円)は、当社グループの営業活動によるキャッシュ・フローの状況をより明瞭に表示するため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他負債の増加額(減少額)」に含めて表示していた「未払金の増加額(減少額)」(22,732千円)は、当社グループの営業活動によるキャッシュ・フローの状況をより明瞭に表示するため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ193,024千円、53,042千円、31,930千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 286,743千円	1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 279,575千円
2. 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。	2. 同左
	3. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 りそな銀行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行 残高は次のとおりであります。
	当座貸越極度額 500,000千円
	借入実行残高 200,000千円
	差引額 300,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																												
<p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,000千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">512,593千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,790千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">7,131千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,600千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">24,166千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">247,495千円</td></tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">247,495千円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">研究開発費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>材料費</td><td style="text-align: right;">56,125千円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">173,381千円</td></tr> <tr><td>経費</td><td style="text-align: right;">17,988千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">247,495千円</td></tr> </table> <p>なお、人件費には賞与引当金繰入額17,920千円、退職給付費用4,131千円が含まれており、経費には減価償却費128千円が含まれております。</p> <p>4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">152千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">152千円</td></tr> </table>	製品保証引当金繰入額	1,000千円	給与・賞与	512,593千円	賞与引当金繰入額	20,790千円	退職給付費用	7,131千円	役員退職給与引当金繰入額	2,600千円	減価償却費	24,166千円	研究開発費	247,495千円	247,495千円	材料費	56,125千円	人件費	173,381千円	経費	17,988千円	計	247,495千円	車両運搬具	152千円	計	152千円	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 80,635千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">457,484千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,940千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">10,016千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">68,301千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">15,558千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">360,186千円</td></tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">360,186千円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">研究開発費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>材料費</td><td style="text-align: right;">14,097千円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">239,794千円</td></tr> <tr><td>経費</td><td style="text-align: right;">106,293千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">360,186千円</td></tr> </table> <p>なお、人件費には賞与引当金繰入額21,439千円、退職給付費用8,784千円が含まれており、経費には減価償却2,426千円が含まれております。</p> <p>5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">321千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">282千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">603千円</td></tr> </table> <p>6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ソフィアシステムズ本社(神奈川県川崎市)</td> <td>デザインオートメーション事業</td> <td>建物及び土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントの区分ごとに資産をグルーピングしております。これらの資産は、株式会社ソフィアシステムズの全株式を株式会社ソーワコーポレーションに譲渡したことに伴い、株式会社ソフィアシステムズへ賃貸していた固定資産を譲渡することとなったため、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物61,888千円、土地82,127千円であります。正味売却価額の算定にあたっては、譲渡価額から譲渡費用を控除しております。</p>	給与・賞与	457,484千円	賞与引当金繰入額	19,940千円	退職給付費用	10,016千円	貸倒引当金繰入額	68,301千円	減価償却費	15,558千円	研究開発費	360,186千円	360,186千円	材料費	14,097千円	人件費	239,794千円	経費	106,293千円	計	360,186千円	工具器具備品	321千円	ソフトウェア	282千円	計	603千円	場所	用途	種類	(株)ソフィアシステムズ本社(神奈川県川崎市)	デザインオートメーション事業	建物及び土地等
製品保証引当金繰入額	1,000千円																																																												
給与・賞与	512,593千円																																																												
賞与引当金繰入額	20,790千円																																																												
退職給付費用	7,131千円																																																												
役員退職給与引当金繰入額	2,600千円																																																												
減価償却費	24,166千円																																																												
研究開発費	247,495千円																																																												
247,495千円																																																													
材料費	56,125千円																																																												
人件費	173,381千円																																																												
経費	17,988千円																																																												
計	247,495千円																																																												
車両運搬具	152千円																																																												
計	152千円																																																												
給与・賞与	457,484千円																																																												
賞与引当金繰入額	19,940千円																																																												
退職給付費用	10,016千円																																																												
貸倒引当金繰入額	68,301千円																																																												
減価償却費	15,558千円																																																												
研究開発費	360,186千円																																																												
360,186千円																																																													
材料費	14,097千円																																																												
人件費	239,794千円																																																												
経費	106,293千円																																																												
計	360,186千円																																																												
工具器具備品	321千円																																																												
ソフトウェア	282千円																																																												
計	603千円																																																												
場所	用途	種類																																																											
(株)ソフィアシステムズ本社(神奈川県川崎市)	デザインオートメーション事業	建物及び土地等																																																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,693,000	-	-	20,693,000
自己株式				
普通株式	81,200	4,093	-	85,293

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成19年ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	45,474
合計		-	-	-	-	-	45,474

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,693,000	-	-	20,693,000
自己株式				
普通株式	85,293	393,600	-	478,893

(注) 自己株式の数の増加393,600株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加391,000株、単元未満株式の買取りによる増加2,600株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成19年ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	83,952
合計		-	-	-	-	-	83,952

3. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年7月14日 取締役会	普通株式	103	5	平成20年7月31日	平成20年9月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,839,134千円	現金及び預金勘定 1,059,396千円
有価証券 60,833千円	有価証券 16,009千円
現金及び現金同等物 1,899,967千円	現金及び現金同等物 1,075,405千円
	2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額は、それぞれ147,129千円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 インターネット関連事業におけるネットワーク設備、販売設備(工具器具備品)、及び情報システム事業における販売設備(工具器具備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却費の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
ソフトウェア	3,835	2,077	1,758	ソフトウェア	3,835	3,036	799
車輛運搬具	6,339	1,921	4,417	車輛運搬具	6,339	3,203	3,136
工具器具備品	625,252	198,183	427,069	工具器具備品	625,239	321,537	303,702
合計	635,428	202,182	433,245	合計	635,415	327,777	307,637

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(2) 未経過リース料期末残高相当額		(2) 未経過リース料期末残高相当額	
1年内	123,694千円	1年内	126,483千円
1年超	320,086千円	1年超	193,846千円
合計	443,781千円	合計	320,330千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	128,162千円	支払リース料	134,259千円
減価償却費相当額	117,809千円	減価償却費相当額	125,594千円
支払利息相当額	15,216千円	支払利息相当額	12,816千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法		(4) 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		同左	
(5) 利息相当額の算定方法		(5) 利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		同左	
(減損損失について)		(減損損失について)	
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。		同左	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	75,565	64,674	10,890
	(2) その他	40,755	40,755	-
	小計	116,320	105,429	10,890
合計		116,320	105,429	10,890

(注) 減損処理を行ったその他有価証券の取得原価については、減損処理後の帳簿価額を記載しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
152,821	34,803	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	20,795
子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	286,743

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	440	682	241
	小計	440	682	241
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	136,981	102,000	34,981
	小計	136,981	102,000	34,981
合計		137,421	102,682	34,739

(注) 当連結会計年度において、時価のある株式について31,879千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
172,245	1,721	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	48,050
子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	279,575

(注) 当連結会計年度において、時価のない株式について104,208千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の期末における実質価額が取得原価に比べ50%程度以上低下したときは、回収可能性があると思われる場合を除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社連結子会社1社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

当社連結子会社1社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	178,093	182,370
(2) 退職給付引当金(千円)	178,093	182,370

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
勤務費用(千円)	17,559	23,787
合計(千円)	17,559	23,787

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 41,976千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 15名	当社取締役 5名 当社従業員 18名	子会社取締役 3名 子会社従業員 1名	当社取締役 5名 当社従業員 41名 子会社取締役 3名 子会社従業員 14名
ストック・オプション数	普通株式 85,000株	普通株式 866,000株	普通株式 364,000株	普通株式 792,000株
付与日	平成13年8月31日	平成16年7月15日	平成17年3月2日	平成19年3月29日
権利確定条件	付与日(平成13年8月31日)以降、権利確定日(平成15年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年7月15日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年3月2日)以降、権利確定日(平成19年3月2日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年3月29日)以降、権利確定日(平成21年2月22日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成13年7月1日至平成15年6月30日)	2年間(自平成16年7月1日至平成18年6月30日)	2年間(自平成17年3月3日至平成19年3月2日)	2年間(自平成19年2月23日至平成21年2月22日)
権利行使期間	権利確定後6年以内。	権利確定後8年以内。	同左	同左

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	-	-	-	792,000
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	792,000
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	66,000	848,000	363,000	-
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	66,000	848,000	363,000	-

単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	237	262	244	213
行使時平均株価(円)	-	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-	106

3. スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。なお、実績の失効数はありませんでした。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 38,478千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 15名	当社取締役 5名 当社従業員 18名	子会社取締役 3名 子会社従業員 1名	当社取締役 5名 当社従業員 41名 子会社取締役 3名 子会社従業員 14名
ストック・オプション数(注)	普通株式 85,000株	普通株式 866,000株	普通株式 364,000株	普通株式 792,000株
付与日	平成13年8月31日	平成16年7月15日	平成17年3月2日	平成19年3月29日
権利確定条件	付与日（平成13年8月31日）以降、権利確定日（平成15年6月30日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成16年7月15日）以降、権利確定日（平成18年6月30日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成17年3月2日）以降、権利確定日（平成19年3月2日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成19年3月29日）以降、権利確定日（平成21年2月22日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間（自平成13年7月1日至平成15年6月30日）	2年間（自平成16年7月1日至平成18年6月30日）	2年間（自平成17年3月3日至平成19年3月2日）	2年間（自平成19年2月23日至平成21年2月22日）
権利行使期間	権利確定後6年以内。	権利確定後8年以内。	同左	同左

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	-	-	-	792,000
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	792,000
未確定残	-	-	-	-
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	66,000	848,000	363,000	-
権利確定	-	-	-	792,000
権利行使	-	-	-	-
失効	66,000	467,000	-	-
未行使残	-	381,000	363,000	792,000

単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	237	262	244	213
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-
公正な評価単価(付 与日)(円)	-	-	-	106

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位 千円)</p> <table> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td>33,866</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認</td><td>21,828</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td>22,715</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td>73,552</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td>47,411</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td>141,805</td></tr> <tr><td>未確定給与</td><td>18,594</td></tr> <tr><td>(ストックオプション)</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>15,225</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>374,998</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>192,210</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>182,788</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (単位 千円)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>450</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>450</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>182,337</td></tr> </table> <p>連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>90,154</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>92,182</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td>40.9</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.9</td></tr> <tr><td>欠損金等控除</td><td>19.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td>52.4</td></tr> <tr><td>均等割</td><td>1.4</td></tr> <tr><td>子会社税率差</td><td>1.3</td></tr> <tr><td>持分法損失</td><td>6.2</td></tr> <tr><td>持分変動損益</td><td>2.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>21.7</td></tr> </table>	たな卸資産評価損否認	33,866	貸倒引当金否認	21,828	賞与引当金繰入限度超過額	22,715	退職給付引当金繰入限度超過額	73,552	投資有価証券評価損否認	47,411	減損損失否認	141,805	未確定給与	18,594	(ストックオプション)		その他	15,225	繰延税金資産小計	374,998	評価性引当額	192,210	繰延税金資産合計	182,788	その他有価証券評価差額金	450	繰延税金負債合計	450	繰延税金資産の純額	182,337	流動資産 - 繰延税金資産	90,154	固定資産 - 繰延税金資産	92,182	法定実効税率 (調整)	40.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	欠損金等控除	19.6	評価性引当額の減少	52.4	均等割	1.4	子会社税率差	1.3	持分法損失	6.2	持分変動損益	2.3	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.7	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位 千円)</p> <table> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td>69,452</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認</td><td>35,904</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td>22,764</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td>75,483</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>25,171</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td>40,060</td></tr> <tr><td>未確定給与</td><td>34,160</td></tr> <tr><td>(ストックオプション)</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社株式評価減</td><td>122,813</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td>170,765</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>163,991</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9,736</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>770,303</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>726,187</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>44,115</td></tr> </table> <p>連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>44,115</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>税金等調整前当期純損失のため、注記を省略しております。</p>	たな卸資産評価損否認	69,452	貸倒引当金否認	35,904	賞与引当金繰入限度超過額	22,764	退職給付引当金繰入限度超過額	75,483	減価償却超過額	25,171	投資有価証券評価損否認	40,060	未確定給与	34,160	(ストックオプション)		関係会社株式評価減	122,813	固定資産減損損失	170,765	繰越欠損金	163,991	その他	9,736	繰延税金資産小計	770,303	評価性引当額	726,187	繰延税金資産合計	44,115	流動資産 - 繰延税金資産	44,115
たな卸資産評価損否認	33,866																																																																																						
貸倒引当金否認	21,828																																																																																						
賞与引当金繰入限度超過額	22,715																																																																																						
退職給付引当金繰入限度超過額	73,552																																																																																						
投資有価証券評価損否認	47,411																																																																																						
減損損失否認	141,805																																																																																						
未確定給与	18,594																																																																																						
(ストックオプション)																																																																																							
その他	15,225																																																																																						
繰延税金資産小計	374,998																																																																																						
評価性引当額	192,210																																																																																						
繰延税金資産合計	182,788																																																																																						
その他有価証券評価差額金	450																																																																																						
繰延税金負債合計	450																																																																																						
繰延税金資産の純額	182,337																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	90,154																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	92,182																																																																																						
法定実効税率 (調整)	40.9																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																																																																						
欠損金等控除	19.6																																																																																						
評価性引当額の減少	52.4																																																																																						
均等割	1.4																																																																																						
子会社税率差	1.3																																																																																						
持分法損失	6.2																																																																																						
持分変動損益	2.3																																																																																						
その他	0.9																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.7																																																																																						
たな卸資産評価損否認	69,452																																																																																						
貸倒引当金否認	35,904																																																																																						
賞与引当金繰入限度超過額	22,764																																																																																						
退職給付引当金繰入限度超過額	75,483																																																																																						
減価償却超過額	25,171																																																																																						
投資有価証券評価損否認	40,060																																																																																						
未確定給与	34,160																																																																																						
(ストックオプション)																																																																																							
関係会社株式評価減	122,813																																																																																						
固定資産減損損失	170,765																																																																																						
繰越欠損金	163,991																																																																																						
その他	9,736																																																																																						
繰延税金資産小計	770,303																																																																																						
評価性引当額	726,187																																																																																						
繰延税金資産合計	44,115																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	44,115																																																																																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の連結子会社であるアーツテクノロジー株式会社のECシステムサイト構築事業

事業の内容 主として企業向けにECシステムの構築支援及び委託を行っております。

(2) 企業結合の法的形式

アーツテクノロジー株式会社(当社の連結子会社)を消滅会社、ソフィア総合研究所株式会社(当社の連結子会社)を存続会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

ソフィア総合研究所株式会社(当社の連結子会社)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループが提供するシステム構築事業を当社グループにおけるシステム構築中核会社であるソフィア総合研究所株式会社に集約することで、当該業務の品質をより高いレベルで均等化して顧客満足度を高めるとともに、間接業務の効率化を図り収益性を向上させることを目的として、連結子会社であるアーツテクノロジー株式会社(消滅会社)と同じくソフィア総合研究所株式会社(存続会社)が平成19年10月1日付で合併したものであります。

当該合併は100%子会社同士の合併でありますので、合併により発行する新株はありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	デザイン オートメー ション事業 (千円)	情報システ ム事業 (千円)	インター ネット関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,252,230	375,921	3,068,067	5,696,218	-	5,696,218
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	136,838	-	27,390	164,228	164,228	-
計	2,389,068	375,921	3,095,457	5,860,447	164,228	5,696,218
営業費用	2,264,464	350,636	2,858,863	5,473,964	192,109	5,281,855
営業利益	126,604	25,284	236,594	386,482	27,880	414,363
資産、減価償却費及び資本的支 出						
資産	1,752,997	380,040	1,779,850	3,912,888	1,506,548	5,419,437
減価償却費	13,412	-	6,243	19,655	17,475	37,131
資本的支出	12,059	-	21,230	33,289	3,452	36,742

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1)デザインオートメーション事業 インサーキットエミュレータ、評価ボード
(2)情報システム事業 電子POP端末、ネットワーク対応長時間録音装置
(3)インターネット関連事業 インターネット関連のシステム開発、データセンタの運用保守及び
コンサルティング

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は224,240千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,617,525千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	デザイン オートメー ション事業 (千円)	情報システ ム事業 (千円)	インター ネット関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,474,882	405,358	2,438,883	4,319,123	-	4,319,123
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	54,397	-	17,330	71,728	71,728	-
計	1,529,279	405,358	2,456,213	4,390,851	71,728	4,319,123
営業費用	1,821,529	416,903	2,413,250	4,651,683	37,150	4,688,834
営業利益又は営業損失()	292,249	11,545	42,962	260,831	108,879	369,711
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	1,522,476	438,137	1,381,892	3,342,505	930,021	4,272,527
減価償却費	29,708	7,623	27,534	64,866	5,037	69,904
減損損失	144,016	-	-	144,016	-	144,016
資本的支出	38,516	61,611	147,352	247,481	-	247,481

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

(1)デザインオートメーション事業 インサーキットエミュレータ、評価ボード

(2)情報システム事業 電子POP端末

(3)インターネット関連事業 インターネット関連のシステム開発、コンサルティング及び
データセンター事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は256,300千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,852,851千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金）及び管理部門に係る資産であります。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、デザインオートメーション事業が27,000千円、情報システム事業が13,635千円増加し、営業損失がそれぞれ同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
連結財務諸表提出会社の親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	株式会社デジタルメディアMarkt	東京都渋谷区	30,000	無店舗型デジタルコンテンツ配信	-	データセンターサービスの提供・決済サービスの提供	データセンター賃借・決済手数料	1,299,753	売掛金	308,682
連結財務諸表提出会社の親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	株式会社ドーガ	東京都渋谷区	30,000	インターネット関連事業	-	データセンターサービスの提供・商品販売先	データセンター賃借・サーバー等の機器販売	236,128	売掛金	51,871
						サーバーレンタル・ヘルプデスク	サーバーの賃借・ヘルプデスクの外注	422,777	買掛金	123,671

（注）1．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

価格・料率等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

2．親会社または重要な関連会社に関する注記

親会社情報

JTVU投資事業組合（非上場）

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 150.07円	1株当たり純資産額 102.51円
1株当たり当期純利益金額 22.41円	1株当たり当期純損失金額 41.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	461,874	852,410
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	461,874	852,410
期中平均株式数(千株)	20,608	20,604
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 66千株 平成16年6月28日定時株主総会決議新株予約権 普通株式 848千株 平成17年3月2日臨時株主総会決議新株予約権 普通株式 363千株 平成19年2月22日臨時株主総会決議新株予約権 普通株式 792千株	平成16年6月28日定時株主総会決議新株予約権 普通株式 381千株 平成17年3月2日臨時株主総会決議新株予約権 普通株式 363千株 平成19年2月22日臨時株主総会決議新株予約権 普通株式 792千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>1. 子会社の異動(譲渡)</p> <p>当社は、平成21年3月31日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社ソフィアシステムズ(本社：神奈川県川崎市 代表者：原島克美、以下 ソフィアシステムズという)の全株式を平成21年4月1日付で、黒田電気株式会社(東証1部：7517 本社：東京都品川区 代表者：金子孝、以下 黒田電気という)の連結子会社である株式会社ソーワコーポレーション(本社：神奈川県横浜市 代表者：小西誠治、以下 ソーワコーポレーションという)へ譲渡することを決議いたしました。</p> <p>(1) 売却の理由</p> <p>当社グループでは、将来にわたって継続的な成長を遂げていく為、収益力の強化、財務体質の改善を図り、通期で安定した収益構造の構築に努めてまいりましたが、各事業の戦略的位置付けについて見直しを行った結果、今後はインターネット関連事業と情報システム事業へ経営資源を集中させる決定をいたしました。また、ソフィアシステムズ全株式譲渡に関して、ソーワコーポレーションは、システム設計とプリント回路設計を行っていることとソフィアシステムズは、マイコン組込み機器を開発するためのトータルソリューションを行っていることから、直接的な事業シナジーが期待できると判断をいたしました。ついては、当社が保有するソフィアシステムズ全株式を株式会社ソーワコーポレーションに譲渡することで合意いたしました。</p> <p>(2) 売却する子会社の概要(平成21年3月31日現在)</p> <p>商号 株式会社ソフィアシステムズ 事業内容 電子機器の開発等 当社との関係 当社100%子会社</p> <p>(3) 売却先の概要</p> <p>商号 株式会社ソーワコーポレーション 事業内容 プリント回路設計等 当社との関係 人的関係、資本関係、取引関係 いずれにも該当事項はありません</p> <p>(4) 譲渡株式数、譲渡金額及び異動後所有株式の状況</p> <p>移動前の所有株式数 7,459株 売却株式数 7,459株(売却価額332百万円) 異動後の所有株式数 0株</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)									
	<p>2. 固定資産の譲渡</p> <p>当社は、平成21年4月10日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡を決議いたしました。</p> <p>(1) 譲渡の理由</p> <p>当社は、平成21年4月1日付で、連結子会社であった株式会社ソフィアシステムズ(以下、ソフィアシステムズという)の全株式を株式会社ソーワコーポレーション(以下、ソーワコーポレーションという)へ譲渡したことに伴い、ソフィアシステムズへ賃貸している固定資産をソフィアシステムズに譲渡することを決定いたしました。</p> <p>(2) 譲渡資産の内容(平成21年3月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="769 573 1378 689"> <thead> <tr> <th></th> <th>帳簿価額</th> <th>売却価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>301百万円</td> <td>427百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>227百万円</td> <td>106百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 譲渡先の概要(平成21年3月31日現在)</p> <p>商号 株式会社ソフィアシステムズ 事業内容 電子機器の開発等 当社との関係 当社100%子会社</p> <p>3. 取引先の会社更生手続きの申立てについて</p> <p>当社連結子会社である株式会社ソフィアモバイルの取引先である春日電機株式会社に対して、平成20年12月9日に下記2件の訴訟を提訴していましたが、同社は平成21年6月12日に東京地方裁判所へ会社更生法の申立てを行いました。</p> <p>なお、平成21年3月31日現在の同社に対する売上債権は157,500千円であり、翌連結会計年度において必要な追加引き当て処理を行う予定であります。</p> <p>(1) 売買代金請求事件</p> <p>訴訟を提起した者(原告)</p> <p>名称: 株式会社ソフィアモバイル 所在地: 東京都中野区本町一丁目32番2号 代表者: 代表取締役 柴山孝輔</p> <p>訴訟を提起された者(被告)1</p> <p>名称: 春日電機株式会社 所在地: 東京都三鷹市下連雀六丁目1番33号 代表者: 代表取締役 篠原 猛</p> <p>訴訟を提起された者(被告)2</p> <p>氏名: 篠原 猛(春日電機 代表取締役社長)</p> <p>訴訟の請求金額</p> <p>金 1億5,750万円</p> <p>訴訟の内容</p> <p>ソフィアモバイルは春日電機に対して、無線クレジット決済端末3,000台を販売いたしました。春日電機は代金支払期日後も支払を行っておりませんでした。従って、ソフィアモバイルは、春日電機と連帯保証人である篠原猛に対して売買代金請求の訴訟を起こしたものであります。</p>		帳簿価額	売却価額	土地	301百万円	427百万円	建物	227百万円	106百万円
	帳簿価額	売却価額								
土地	301百万円	427百万円								
建物	227百万円	106百万円								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 損害賠償等請求事件</p> <p>訴訟を提起した者(原告)</p> <p>名称: 株式会社ソフィアモバイル</p> <p>所在地: 東京都中野区本町一丁目32番2号</p> <p>代表者: 代表取締役 柴山孝輔</p> <p>訴訟を提起された者(被告)1</p> <p>名称: 春日電機株式会社</p> <p>所在地: 東京都三鷹市下連雀六丁目1番33号</p> <p>代表者: 代表取締役 篠原 猛</p> <p>訴訟を提起された者(被告)2</p> <p>氏名: 佐藤 将(春日電機 常務取締役)</p> <p>訴訟の請求金額</p> <p>金 1,200万円</p> <p>訴訟の内容</p> <p>春日電機は、平成20年12月3日付で「株主総会開催禁止仮処分命令申立事件の決定について」という表題にて、ソフィアモバイルがあたかも架空取引にかかわっていたかのような開示を行いました。架空取引を行った事実はまったく存在しないことから、ソフィアモバイルは春日電機にたいして、名誉と信用を傷つけられたとして、損害賠償請求の訴訟を起こしたものであります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
ソフィア総合研究所(株)	第1回無担保普通社債 (注)1	平成年月日 18.8.25	156,000 (96,000)	60,000 (60,000)	1.33	なし	平成年月日 21.8.25
ソフィア総合研究所(株)	第2回無担保普通社債 (注)1	19.2.28	240,000 (60,000)	180,000 (60,000)	1.38	なし	24.2.29
ソフィア総合研究所(株)	第3回無担保普通社債 (注)1	19.12.25	200,000 (40,000)	160,000 (40,000)	1.27	なし	24.12.25
合計	-	-	596,000 (196,000)	400,000 (160,000)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
160,000	100,000	100,000	40,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	200,000	1.87	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	100,000	2.42	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	36,220	3.23	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	175,000	2.42	平成22年~23年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	114,046	3.08	平成22年~26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	100,000	625,267	-	-

(注)1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	100,000	75,000	-	-
リース債務	37,469	37,801	30,540	7,956

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	915,392	1,216,127	885,531	1,302,071
税金等調整前四半期 純損失金額(千円)	184,507	28,672	389,773	103,171
四半期純損失金額 (千円)	213,337	11,676	543,338	84,058
1株当たり四半期純 損失金額(円)	10.35	0.57	26.37	4.08

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	339,521	410,388
売掛金	-	860
有価証券	60,833	16,009
前払費用	6,472	7,691
関係会社短期貸付金(純額)	-	232,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	-	32,500
未収入金	1 213,883	15,523
未収還付法人税等	-	66,699
繰延税金資産	2,607	-
その他	12,500	13
流動資産合計	635,817	781,687
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,050,311	1,050,311
減価償却累計額	3 718,164	3 798,176
建物(純額)	332,146	252,135
構築物	30,675	30,675
減価償却累計額	3 30,675	3 30,675
構築物(純額)	-	-
土地	418,041	335,913
有形固定資産合計	750,188	588,049
無形固定資産		
ソフトウェア	2,650	2,050
無形固定資産合計	2,650	2,050
投資その他の資産		
投資有価証券	111,225	104,233
関係会社株式	1,021,802	767,359
関係会社長期貸付金	36,458	87,291
敷金及び保証金	51,257	51,257
繰延税金資産	8,125	-
投資その他の資産合計	1,228,869	1,010,142
固定資産合計	1,981,707	1,600,241
資産合計	2,617,525	2,381,929

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	100,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	-	100,000
未払金	91,214	19,798
未払費用	2,158	2,277
未払法人税等	50,106	2,549
預り金	792	892
その他	-	1,758
流動負債合計	244,273	327,276
固定負債		
長期借入金	-	175,000
その他	-	2,570
固定負債合計	-	177,570
負債合計	244,273	504,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金		
資本準備金	804,706	250,397
資本剰余金合計	804,706	250,397
利益剰余金		
利益準備金	-	10,303
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	554,309	480,037
利益剰余金合計	554,309	469,733
自己株式	19,277	60,794
株主資本合計	2,339,119	1,827,870
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,341	34,739
評価・換算差額等合計	11,341	34,739
新株予約権	45,474	83,952
純資産合計	2,373,252	1,877,082
負債純資産合計	2,617,525	2,381,929

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益		
不動産賃貸収入	60,000	60,860
経営指導料	200,400	131,760
受取配当金	-	199,033
営業収益合計	² 260,400	² 391,654
営業費用		
不動産賃貸原価	15,065	15,663
一般管理費	¹ 209,175	¹ 254,266
営業費用合計	224,240	269,929
営業利益	36,159	121,724
営業外収益		
受取利息	915	² 6,476
受取配当金	13,823	2,390
還付加算金	1,874	-
その他	154	304
営業外収益合計	16,769	9,171
営業外費用		
支払利息	4	4,684
支払手数料	-	2,832
その他	-	745
営業外費用合計	4	8,261
経常利益	52,924	122,634
特別利益		
投資有価証券売却益	34,803	1,721
役員退職金返上額	15,230	-
特別利益合計	50,033	1,721
特別損失		
投資有価証券評価損	70,114	337,955
減損損失	-	³ 144,016
特別損失合計	70,114	481,971
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	32,842	357,616
法人税、住民税及び事業税	² 77,896	² 2,101
法人税等調整額	11,182	11,182
法人税等合計	89,079	9,081
当期純利益又は当期純損失()	121,922	366,697

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,108,000	2,108,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,108,000	2,108,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	804,706	804,706
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	554,309
当期変動額合計	-	554,309
当期末残高	804,706	250,397
資本剰余金合計		
前期末残高	804,706	804,706
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	554,309
当期変動額合計	-	554,309
当期末残高	804,706	250,397
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
利益準備金の積立	-	10,303
当期変動額合計	-	10,303
当期末残高	-	10,303
その他利益剰余金		
前期末残高	676,231	554,309
当期変動額		
欠損填補	-	554,309
利益準備金の積立	-	10,303
剰余金の配当	-	103,036
当期純利益又は当期純損失()	121,922	366,697
当期変動額合計	121,922	74,272
当期末残高	554,309	480,037
利益剰余金合計		
前期末残高	676,231	554,309
当期変動額		
欠損填補	-	554,309
剰余金の配当	-	103,036

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ()	121,922	366,697
当期変動額合計	121,922	84,576
当期末残高	554,309	469,733
自己株式		
前期末残高	18,551	19,277
当期変動額		
自己株式の取得	726	41,516
当期変動額合計	726	41,516
当期末残高	19,277	60,794
株主資本合計		
前期末残高	2,217,923	2,339,119
当期変動額		
剰余金の配当	-	103,036
当期純利益又は当期純損失 ()	121,922	366,697
自己株式の取得	726	41,516
当期変動額合計	121,196	511,249
当期末残高	2,339,119	1,827,870
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	31,474	11,341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	20,132	23,398
当期変動額合計	20,132	23,398
当期末残高	11,341	34,739
評価・換算差額等合計		
前期末残高	31,474	11,341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	20,132	23,398
当期変動額合計	20,132	23,398
当期末残高	11,341	34,739
新株予約権		
前期末残高	3,498	45,474
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	41,976	38,478
当期変動額合計	41,976	38,478
当期末残高	45,474	83,952

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	2,189,947	2,373,252
当期変動額		
剰余金の配当	-	103,036
当期純利益又は当期純損失()	121,922	366,697
自己株式の取得	726	41,516
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62,108	15,080
当期変動額合計	183,304	496,169
当期末残高	2,373,252	1,877,082

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 15～50年 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業 年度より、平成19年4月1日以降に取得 した有形固定資産について、改正後の法 人税法に基づく減価償却の方法に変更 しております。 この変更による損益に与える影響は軽 微であります。 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19 年3月31日以前に取得した有形固定資 産については、改正前の法人税法に基 づく減価償却の方法の適用により取得価 額の5%に到達した事業年度の翌事業年 度より、取得価額の5%相当額と備忘価 額との差額を5年間にわたり均等償却 し、減価償却費に含めて計上してしま す。 この変更による損益に与える影響は軽 微であります。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 15～50年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備え るため、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
4. その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>当社は、平成19年 4月 1日付で持株会社体制に移行したことに伴い、売上高に関しては、前事業年度までは商製品等の売上が中心でありましたが、当事業年度から、経営指導料及び不動産賃貸収入等となり、これらを「営業収益」として表示しております。</p> <p>また、これらに対応する原価を「営業費用」として表示しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
<p>1. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>未収入金 130,047千円</p> <p>2. 債務保証</p> <p>子会社ソフィア総合研究所株式会社について下記の債務保証を行っております。</p> <p>リース契約に対する連帯保証 245,685千円</p> <p>買掛金に対する連帯保証 23,976千円</p> <p>社債に対する連帯保証 156,000千円</p> <p>3. 減損損失累計額</p> <p>減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。</p>	<p>2. 債務保証</p> <p>子会社ソフィア総合研究所株式会社について下記の債務保証を行っております。</p> <p>リース契約に対する連帯保証 168,793千円</p> <p>買掛金に対する連帯保証 6,183千円</p> <p>社債に対する連帯保証 60,000千円</p> <p>子会社株式会社ソフィアモバイルについて下記の債務保証を行っております。</p> <p>リース契約に対する連帯保証 27,562千円</p> <p>3. 減損損失累計額</p> <p>同左</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)						
<p>1. 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与 62,729千円 業務委託費 20,000千円 広告宣伝費 14,273千円 支払報酬 13,776千円 租税公課 15,422千円 株式報酬費用 41,976千円</p> <p>2. 関係会社との取引</p> <p>営業収益 260,400千円 連結法人税の個別帰属額 104,451千円</p>	<p>1. 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 31,200千円 給与 46,047千円 業務委託費 24,516千円 支払報酬 28,147千円 租税公課 15,398千円 減価償却費 4,338千円 株式報酬費用 38,478千円</p> <p>2. 関係会社との取引</p> <p>営業収益 391,654千円 連結法人税の個別帰属額 2,833千円 受取利息 5,879千円</p> <p>3. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ソフィアシステムズ本社(神奈川県川崎市)</td> <td>賃貸</td> <td>建物及び土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントの区分ごとに資産をグルーピングしております。これらの資産は、株式会社ソフィアシステムズの全株式を株式会社ソーワコーポレーションに譲渡したことに伴い、株式会社ソフィアシステムズへ賃貸していた固定資産を譲渡することとなったため、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物61,888千円、土地82,127千円であります。正味売却価額の算定にあたっては、譲渡価額から譲渡費用を控除しております。</p>	場所	用途	種類	(株)ソフィアシステムズ本社(神奈川県川崎市)	賃貸	建物及び土地等
場所	用途	種類					
(株)ソフィアシステムズ本社(神奈川県川崎市)	賃貸	建物及び土地等					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	81,200	4,093	-	85,293

(注)自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	85,293	393,600	-	478,893

(注)自己株式の数の増加393,600株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加391,000株、単元未満株式の買取りによる増加2,600株であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位 千円)</p> <p>未確定給与(ストックオプション) 18,594</p> <p>投資有価証券評価減 47,411</p> <p>固定資産減損損失 129,702</p> <p>その他 4,055</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 199,763</p> <p>評価性引当額 188,580</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 11,182</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 450</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 450</p> <hr/> <p>繰延税金資産純額 10,732</p> <p>貸借対照表計上額は以下のとおりであります。</p> <p>流動資産 - 繰延税金資産 2,607</p> <p>固定資産 - 繰延税金資産 8,125</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.9</p> <p>(調整)</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 8.0</p> <p>欠損金控除 6.2</p> <p>評価性引当額の減少 54.6</p> <p>均等割 2.9</p> <p>連結納税制度適用に伴う影響額 187.7</p> <p>過年度修正分 57.1</p> <p>その他 1.4</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 271.2</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位 千円)</p> <p>未確定給与(ストックオプション) 34,160</p> <p>投資有価証券評価減 40,060</p> <p>関係会社株式評価減 122,813</p> <p>固定資産減損損失 162,256</p> <p>繰越欠損 35,974</p> <p>その他 27,010</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 422,275</p> <p>評価性引当額 422,275</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 -</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>税引前当期純損失のため、注記を省略しております。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	112.96円	1株当たり純資産額	88.71円
1株当たり当期純利益金額	5.92円	1株当たり当期純損失金額	17.80円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	121,922	366,697
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	121,922	366,697
期中平均株式数(千株)	20,608	20,604
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 66千株 平成16年6月28日定時株主総会決議新株予約権 普通株式 848千株 平成17年3月2日臨時株主総会決議新株予約権 普通株式 363千株 平成19年2月22日臨時株主総会決議新株予約権 普通株式 792千株 これらの概要は、「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況、(8)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。	平成16年6月28日定時株主総会決議新株予約権 普通株式 381千株 平成17年3月2日臨時株主総会決議新株予約権 普通株式 363千株 平成19年2月22日臨時株主総会決議新株予約権 普通株式 792千株 これらの概要は、「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況、(8)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>1. 子会社の異動（譲渡）</p> <p>当社は、平成21年3月31日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社ソフィアシステムズ(本社：神奈川県川崎市 代表者：原島克美、以下 ソフィアシステムズという)の全株式を平成21年4月1日付で、黒田電気株式会社(東証1部：7517 本社：東京都品川区 代表者：金子孝、以下 黒田電気という)の連結子会社である株式会社ソーワコーポレーション(本社：神奈川県横浜市 代表者：小西誠治、以下 ソーワコーポレーションという)へ譲渡することを決議いたしました。</p> <p>(1) 売却の理由</p> <p>当社グループでは、将来にわたって継続的な成長を遂げていく為、収益力の強化、財務体質の改善を図り、通期で安定した収益構造の構築に努めてまいりましたが、各事業の戦略的位置付けについて見直しを行った結果、今後はインターネット関連事業と情報システム事業へ経営資源を集中させる決定をいたしました。また、ソフィアシステムズ全株式譲渡に関して、ソーワコーポレーションは、システム設計とプリント回路設計を行っていることとソフィアシステムズは、マイコン組込み機器を開発するためのトータルソリューションを行っていることから、直接的な事業シナジーが期待できると判断をいたしました。ついては、当社が保有する全てのソフィアシステムズ全株式を株式会社ソーワコーポレーションに譲渡することで合意いたしました。</p> <p>(2) 売却する子会社の概要（平成21年3月31日現在）</p> <p>商号 株式会社ソフィアシステムズ 事業内容 電子機器の開発等 当社との関係 当社100%子会社</p> <p>(3) 売却先の概要</p> <p>商号 株式会社ソーワコーポレーション 事業内容 プリント回路設計等 当社との関係 人的関係、資本関係、取引関係 いずれにも該当事項はありません</p> <p>(4) 譲渡株式数、譲渡金額及び異動後所有株式の状況</p> <p>移動前の所有株式数 7,459株 売却株式数 7,459株（売却価額332百万円） 異動後の所有株式数 0株</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)									
	<p>2. 固定資産の譲渡</p> <p>当社は、平成21年4月10日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡を決議いたしました。</p> <p>(1) 譲渡の理由</p> <p>当社は、平成21年4月1日付で、連結子会社であった株式会社ソフィアシステムズ(以下、ソフィアシステムズという)の全株式を株式会社ソーワコーポレーション(以下、ソーワコーポレーションという)へ譲渡したことに伴い、ソフィアシステムズへ賃貸している固定資産をソフィアシステムズに譲渡することを決定いたしました。</p> <p>(2) 譲渡資産の内容(平成21年3月31日現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>帳簿価額</th> <th>売却価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>301百万円</td> <td>427百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>227百万円</td> <td>106百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 譲渡先の概要(平成21年3月31日現在)</p> <p>商号 株式会社ソフィアシステムズ 事業内容 電子機器の開発等 当社との関係 当社100%子会社</p>		帳簿価額	売却価額	土地	301百万円	427百万円	建物	227百万円	106百万円
	帳簿価額	売却価額								
土地	301百万円	427百万円								
建物	227百万円	106百万円								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社一高たかはし	593,000	81,834
		株式会社ウェブマネー	300	10,500
		アルファグループ株式会社	173	5,449
		ヤフー株式会社	163	4,216
		株式会社フュージョン・コミュニケーションズ	250	1,547
		その他(2銘柄)	-	685
		小計	594,016	104,233
		計	594,016	104,233

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		証券投資信託受益証券	16,009,541	16,009
		三菱UFJキャッシュ・ファンド		
		小計	16,009,541	16,009
		計	16,009,541	16,009

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,050,311	-	-	1,050,311	798,176	80,011 (61,888)	252,135
構築物	30,675	-	-	30,675	30,675	-	-
土地	418,041	-	82,127 (82,127)	335,913	-	-	335,913
有形固定資産計	1,499,027	-	82,127 (82,127)	1,416,901	828,852	80,011 (61,888)	588,049
無形固定資産							
ソフトウェア	3,000	-	-	3,000	950	600	2,050
無形固定資産計	3,000	-	-	3,000	950	600	2,050
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には減損損失累計額が含まれております。

2. 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金	
当座預金	4,375
普通預金	404,913
その他	1,099
小計	410,388
合計	410,388

ロ．売掛金

相手先	金額(千円)
ソフィア総合研究所株式会社	860
合計	860

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日)
					$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
-	860	-	860	0.0	183

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社ソフィアモバイル	232,000
合計	232,000

固定資産

イ．関係会社株式

相手先	金額(千円)
株式会社ソフィアシステムズ	315,174
株式会社シアーズ	262,385
ソフィア総合研究所株式会社	99,900
株式会社ソフィアモバイル	89,900
合計	767,359

流動負債

イ．短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社りそな銀行	200,000
合計	200,000

固定負債

イ．長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社りそな銀行	175,000
合計	175,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 http://www.sophia.com
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規程による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第33期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月30日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第34期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月11日関東財務局長に提出

（第34期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第34期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年12月15日至平成21年3月31日）平成21年4月2日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

報告期間（自平成20年12月15日至平成21年3月31日）の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書でありま
す。平成21年4月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

株式会社ソフィアホールディングス

取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 昭彦 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 赤荻 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフィアホールディングスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフィアホールディングス及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月22日

株式会社ソフィアホールディングス

取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員 公認会計士 三浦 昭彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 赤荻 隆 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフィアホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフィアホールディングス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ソフィアホールディングスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ソフィアホールディングスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

株式会社ソフィアホールディングス

取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 昭彦 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 赤荻 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフィアホールディングスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフィアホールディングスの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月22日

株式会社ソフィアホールディングス

取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 昭彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 赤荻 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフィアホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフィアホールディングスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。